

提出された意見 一覧

意見者ごとに意見を原文のまま掲載しております。

※個人情報等に関する部分は一部原文を修正しております。

意見者	意見
1	<p>1. 【計画を作る意味】</p> <p>「(多大な労力を掛けて) 大きな計画をなぜ作るのか?」という町民の疑問に、あまり町は答えて来ていません。その疑問に答えるためには、どうしても避けられない基本的な「姿勢、考え方」があると考えています。くどいようですが、反論されたことがないので、私の意見を繰り返し述べます。断っておきますが、以下のコメントは計画案に対する「賛否」を述べたものではありません。</p> <p>先般町から別件で、「この計画案に賛成ですか?」と問うパブコメ募集がありました。これは違法なパブコメ募集です。パブコメは住民投票と違います。</p> <p>1) 計画とは、(達成できると思われる) 目標を設定し、達成するための「最適ルート」を探し出し、目標の達成に責任を持つものです。</p> <p>しかし、町には30を超える計画(基本計画を含む)がありますが、どうも少し考え方が違っているように思います。代表例が「基本構想」・「基本計画」・「実施計画」に分けて策定された計画です。(他市もそうしている、というのは理由になりません)</p> <p>この基本計画について、「成果は間違いなく出るのですね」と確認すると、「それは、実施計画で述べます」と言って先送りされるのが普通です。本来、計画は「一気通貫」で どうやって目標を達成するのかが書いてあるものです。しかし、町の基本計画は、読んでも「間違いなく目標が達成できる」ことが分かりません。当然、議会で審議もできません。</p> <p>しかも、町は、「基本計画だけの承認」を求め、承認されると「実施計画も自動的に承認された」と考えどんどん先に進めることが多いのです。だから狙った通りの成果がでなくなるのですが、このように「コマ切れ」にすると一つ良いことがあります。それは「目標達成の責任が曖昧になり、責任追求から逃がられること」です。</p> <p>2) 一例をあげます。あるプロ野球のチームが、「今年、優勝する」という計画を発表したとします。その時、「基本計画」と「実施計画」に分けた計画を出すものでしょうか? 「PDCA サイクル」で進めるとよく町の計画に書かれていますが、P(プラン)が大事に決まっています。ちょっと進めてみてダメならC(点検)をして、次の計画にA(反映)させます」なんて、まともな監督なら絶対に言いません。「ハナから責任を取る気が無いのだろう」と言われるに決まっているからです。これと同じことを町は(平気?) でやっているのです。</p>

	<p>3) 町の各種計画（特に基本計画）には、必ずと言ってよいほど、「新化（正確には進化）する町」、「住んで良かったと思える町」などの美辞麗句が並んでいます。究極の目標がはっきり数値で書かれているものは、ほとんどありません。非常に文学的です。</p> <p>「数値目標があった」と喜ぶと、「講演会を行う回数」だったりします。誰が見てもこれは、「成果に直結する数値目標」ではありません。計画に「賑わいを与える程度の目標」です。</p>
1	<p>2. 【これからの教育】</p> <p>1) スエーデンのグレタ・チュンベリさんという若い女性が、今地球環境保護について声を大にして世界に発信しています。立派だなあと思っているのは私だけではないと思います。</p> <p>私はなぜスエーデンからこういう若い人が出てくるのか、日本と何が違うのかと考えています。彼女はどうやって、自分で調べ、自分の意見を固め、自信持って発表できるようになったのでしょうか？</p> <p>教育委員会の職員は誰でも知っていると思いますが、神奈川県は平成29年、成人年齢を18歳に下げることに関連して「政治的教養を育む教育」の指導指針を出しています。</p> <p>そこには、政策や論争等、対立する見解がある現実社会の諸問題を（学校で）「取り扱う」ように、情報を収集でき、また課題について多面的・多角的に考える「能力の育成」、「自分の意思を決め、発表する能力を育て」、「積極的に社会に参画する（ことを促す）」とあります。先生から教えられた通りに答えるだけでは、チュンベリさんのような女性は決して生まれません。</p> <p>2) 将来の学校の姿を想定するのであれば、必ず、「今後、教育はどうあるべきか」を議論するところから始めるべきだと思います。単に、「建物が古くなったから建て替える」、「財源がないから安くする」というのではなく、将来を担う子供の成長を十分考えに入れて、再編計画を練るべきです。これが、今の世代の「大人の責任」です。</p> <p>3) 時代は大きく変わり始めています。少子高齢化は進み、デジタル化社会への対応が必要になり、地球温暖化防止も必要になり、ウクライナ振興で食料不足が起きるかも知れませんかなど、避けて通れない問題が目の前に迫っています。計画立案に時間はかかるでしょう。しかし、拙速にことを進めると、間違いなく「行政の無駄」が増えます。</p> <p>秦野市は、一度掲げた学校統合案を取り下げたことがあります。三鷹市は、100人以上の住民の参加を得て、町づくり全体の計画を分科会に別れて議論し、何年も掛けて「総合計画」を策定し、その中に財源不足への対処や公共施設の再編を組み込みました。</p>

	<p>千葉県南房総市は、町村合併を行ったことありますが、小中学校を統合し、余った校舎を保育園や地域集会所や老人用のサロンなどに改装し、コミバスを買い物や通学や通院用に自由に使えるよう走らせました。市役所と教育委員会の距離が15 km ぐらい離れていますが、大きな支障はない様子でした。</p> <p>繰り返しますが、「学校の数を減らす」ことが再編の目的ではなくて「新しい時代の流れに対応する」ことが目的である履きだと思っています。</p>
1	<p>3. 【住民がつくる公共施設網】</p> <p>私が、上のように書くと、必ず役所から「幅が広がり、まとまらなくなる」という声が出ます。当然のことだと思いますが、それならなぜもっと早くから検討に入らなかったのでしょうか？老朽化することはだいぶ前から分かっていたことです。地域の協力・納得を得るためには時間はかかるものです。教育という長期にわたる問題を扱う場合はなおさらです。</p> <p>町には、高齢者から子供まで、障がいを持つ人や病気の人など、いろいろな方が住んでいます。「私の母校がなくなるのは大問題です」と言う人も中にはいます。時間を掛けることは、回りくどいようですが、これが近道だと思います。職員が、「住民には、基礎的な勉強が必要だ」などと言うことがありますが、「住民に勉強してもらおう」、「計画立案に参画を増やす」しかありません。これは、町が計画を扱う場合の「大前提」です。「役所が主導しなければ進められない」などといった「おごり」が職員にあれば、もっと時間がかかり、もっと大きな無駄が生まれると思います。</p>
1	<p>4. 【総合計画 2040 との関係】</p> <p>1) 私は、何回も「長期の総合計画を作る意味は、最早ない」と言い続けています。国は「策定義務」を10年以上前に外しています。しかも、町の多くの計画は「基本計画」と4～5年で見直す「実施計画」に分けて策定する、「旧来の方法」を踏襲しています。おそらくこのように策定された計画は、目標を達成せず、次期計画に引き継がれるのです。これではいつまで経っても「完結」せず、無限に改訂が続いてしまいます。単なる職印の「仕事作り」で終わる可能性が高いと思います。</p> <p>2) 学校の再編計画をきちんとステップを踏んで緻密に作れば、おそらく「2040 総合計画の実施計画」は作り直しになると思います。もちろん目標を達成すれば喜ばば良いと思います。</p> <p>私は、きちんとした計画を策定するまでは、「予算」だけで管理することを提案します。この間は、毎年目標を設定し、達成状況を議会に報告すれば良いと思います。何しろ、「拙速」はダメです。</p>
1	<p>5. 【学校再編と福祉について】</p> <p>1) ご存知の通り「地方行政の目的は福祉」です。福祉を無視した行政はあ</p>

	<p>り得ないと思います。昔、石原慎太郎都知事が「行政の目的は福祉だ」と言い切っていました。学校再編は、町の福祉の向上に繋がるものでなければなりません。</p> <p>2) 大きな問題は、災害時（特に出水時）の障がい者への対応です。生活ができる正式な「福祉避難所」を町はまだ作っていません。東日本大震災の時、障がい者はほとんどが被災地の避難所に行きませんでした。「邪魔だ」とまで言われたそうです。</p> <p>地震への対応はまだマシです。住宅の耐震化は今後も進むでしょうし、大地震に遭っても寒川町が津波に襲われることはないでしょう。「福祉は福祉」と言って切り離すべきではありません。学校の再編の検討を機会に福祉の充実を図るべきです。</p> <p>3) 交通のあり方を検討する会議が発足しました。バスは、養護学校、介護施設、保育園・幼稚園、病院。神奈中など、いろんなバスが縦横無尽に町を走っています。今回の学校再建を公共交通の改善につなげる機会にすべきです。うまく配置すれば、公共施設を中央にまとめる必要はなくなり、生徒の通学距離も気にならなくなり、社協などを駐車場を広く取れる郊外に移すこともできます。</p> <p>4) 繰り返しますが、地方行政の目的は「福祉」です。「治安や教育も大事だ」と言う人がいますが、基本的に治安は「県」の仕事です。地球温暖化防止（CO2 排出削減）は「国」の仕事です。町が独自に行ってもタカが知れており、費用対効果が低くなります。</p>
1	<p>6. 【具体的なアイデア】</p> <p>パブコメに載せるのはちょっと筋が違ってもかもしれませんが、少し述べておきます。</p> <p>1) 学校の中に、徹底して、地域集会所 老人サロン 保育園 市民活動センターなどの地域に必要な施設を取り込むアイデアです。古い学校は取り壊して新しい形の「学校？」を作る案です。こうすれば、本当の「地域に根ざした」学校？（拠点）が生まれます。</p> <p>2) 学校を、「防災拠点」にする考えも良いと思っています。寒川は大火の恐れのない町ですが、水害時の避難先として高い建物がどうしても必要です。これは、半永久的に必要なもので、庁舎より重要な防災拠点になると思われます。</p> <p>3) 学校の「水平統合」ではなく、小中一貫校や、中高一貫校を作る事も考えられます。</p> <p>神奈川県は 高校高等学校の数を減らすと公言しています。寒川高校と南小を統合することも考えられます。私学を誘致できればもっと良くなるかもしれ</p>

	<p>ません。町の学力も上がると思います。</p> <p>4) 校舎・学校用地の管理を「指定管理者に任せる案」も検討すべきです。先生の「雑務」が減り教育に専念できるようになります。いろいろな町民が集う場所にもなると思います。トータルで管理経費が安くなり、国の補助金も得られ易くなる可能性があります。</p>
2	<p>人口減や少子化に伴った予算の減少や教育資源の減少を考えると、町内の学校の適正化というのには賛同できます。その上で、既にある学校環境の問題点や将来の技術発展による変化に対応することも視野に入れて基本方針を策定すべきだと考え意見をお伝えしたいとおもいます。</p> <p>コロナ禍の中で ICT を活用した授業が急進的に進められていますが、日本政府が進めるソサエティ 5.0 を考えていくと今後もさらにこの分野での教育面や産業面での発展が見込まれています。しかし、教育現場を考えると指導的ノウハウや機材的な充実やさらには機材の更新を考えると非常に予算を含めたりリソースがたりないのが現状ではないでしょうか。また、多様性や個別最適化を考えると、文科省の GIGA スクール構想を軸として、学校のありかた自体が今後 10 年で大きく変化していく必要があります。こうした変化に対する方策として学校の適正化、つまり現状の中学校 3 校 小学校 5 校の体制を発展的に削減することでリソースの選択と集中を行う必要があると思います。</p> <p>南北に長い町の地形を考えると、現状の公民館と同じ程度の南部・中部・北部の 3 か所に学校資源を集中すべきです。そのためには資源を集中的に投じる事ができる、南小・寒小・旭小の 3 校それぞれを校舎を同じくする小中一貫校にすることを提案します。</p> <p>まず、最初に来るのが通学路距離の問題です。現状の町内の通学範囲を見ると、すべての通学距離の円に寒川小学校が入っています。これは、町の施設もそうですがあまりにも宮山地区に偏って配置されているからです。つまり、寒川小学校の児童は平均して町内で最も通学時間が短い恵まれた子どもたちだと言えます。しかし、北倉見の例えば桜町地区は小・中学校どちらの通学距離も最も端になっています。実際に子どもと歩くと、旭小学校で片道 40 分 旭ヶ丘中学校では 50 分以上かかるという結果になります。この上で現在の 7 月の 3 週目までの授業期間と合わせてみると、熱中症指数が危険となる 31 を超える状態で片道 40 分間、往復 1 時間 20 分の登下校をさせることとなります。特に 7 月 3 週目には午前授業となって、一番気温の高い 12 時過ぎに下校させる事になります。これは夏だけの話ではなく毎日の事なので、冬ならば雪が降る中でも同じような登下校の状況が続くこととなります。</p> <p>町は交通事情を理由に安全上徒歩での通学を原則としています。上記の問題を考えても町全体の 8 割の子どもたちにとっては徒歩の方が良いのかもしれま</p>

せん。しかし、義務教育の9年間にわたって教育施設に恵まれている宮山地区の子どもと、9年間にわたって常に学区の外れにある北倉見地区の子どもの通学上の安全を比べて考えるとその差は大きく看過できない問題であります。

町内の学校を3校に集約すればさらに通学上の問題は大きくなります。これには通学困難地域を指定し、通学バスを運用の運用をすればよいと考えます。現在では1台を運用すれば年間1千万程度3校で6台運用すれば6千万と考えれば非常に高いコストになります。ただ、今後10年を考えればバス通りに無人運転バスが運行されるのは当然視野に入りますし、無人運転バスになれば人件費が掛からなくなるため、この半額程度の負担になると言われています。こうすると、2つの学校を維持・管理・運営する費用と無人運転バスの運用費用を考え天秤にかけた時十分検討に値します。この無人運転バスが運用できると、例えば各校にある学校プールを町営プールに集中させて授業の時にバスで町営プールに移動して使うという活用も考えられます。プールにしても維持するだけで一つ100万円、授業につかうとなると一つ300万円ていどの費用がかかる事を考えれば十分検討にあたります。また、現在家庭負担となっている校外学習の交通費なども町のバスを運用することで負担を減らす事ができます。

また、GIGA スクールの施設を充実させれば、全てではないけれども授業の一部を自宅または近くの公共施設で受けるという事もできると思います。GIGA スクール構想では、児童が望む時、望む場所で授業が受けられるとされています。これが実現段階まで進められれば、週5日間の課業日が週4日で済むという事もできます。また、直接先生や友だちと学ぶ時間と自分のやり方で習熟する時間とを分けられれば、午前中だけ学校で授業を受け、残りは自宅で授業を受けるという事も視野に入ります。無論、今ある学校教育の良さを残しつつ ICT 技術によって置き換えられる物は置き換えていくという事には、それぞれのすみ分けと施設的な充実が必須です。逆にこれが実現できれば現状の学校施設には削減できる部分が多分にあります。

この案は絵にかいた餅の様に感じられているのではないのでしょうか。現在の生活からはすれば途方もない話の様に思えます。しかし、1990年に2022年の生活が想像できたでしょうか。一人一台が電話機を持ち、家に居ながら買い物をして、遥遠ににいる人と時間差なく顔を見て会話ができる。こんな話を1990年の人に話しても夢想家と呼ばれたでしょう。そして今から2050年を考えれば、この変化以上の社会的・技術的・生活的な変化があると言われています。こう考えれば、本案は十分に視野に入る内容だと考えています。しかし、この実現のためには町の資源の集中をしなければ決して実現する事はできません。現在の小中学校8校を運営する方式では、ランニングコストだけ

	<p>で精一杯になってしまいます。教育に対するパラダイムシフトして、3校に集中するからこそ本案は可能になります。</p> <p>小学校・中学校の学校規模の適正化は今後の日本や町の行く末に係わる問題です。10年20年あるいわもっと先の事を考えて行わなければなりません。こうしたことの一助となればと極端ではありますが、意見を伝えさせていただきます。</p>
3	<p>少子高齢化が進み、学校の老朽化に対しても予算が必要な中、学校の統廃合が進める方向で良いと考えますが、学区の最端部からの登校する児童の安全・並びに通学の利便性を考慮し、既存のインフラを活用してみてもは如何でしょうか？</p> <p>現存するコミュニティバスの巡回範囲並びに、運航を登下校の時間に、増便・エリアの拡大。</p> <p>コミュニティバスとスクールバスの両立させる事で地域の安全性の向上につながるかと思えます。</p> <p>(登下校時の不審者対応・見回り隊の対応範囲の縮小・通学路上での安全の確保)</p> <p>統廃合により、廃校となった学校に関しても、防災性の必要性(避難場所)を考慮、また、廃校になった校舎を避難所としての有効性がある為、企業と協力し、被災者や、難民、を受け入れる土壌にしてみてもは如何でしょうか？</p> <p>人の流入が増えれば、町民の減少に対して、効果は望めると思えます。</p> <p>また、施設としての活用性としても、アクアポニックスにて、食料の安定化等茅ヶ崎・藤沢に習う形での再利用も期待できます。</p> <p>アクアポニックスとしての場としての利用であれば、児童の生態系の学習や、地産地消・農業に対する考え等、教育の場としての再利用としても期待出来ると考えます。</p>
4	<p>今後の学校の形態を見通していくには学級数だけでなく、教室の広さ、児童の人数はもとより、どのような教育形態が、ひとりひとりに最適化を考えて、授業の形も集合教育だけでなく、オンライン、学校外での学習も考慮に入れながらその中で学校をどのような場としていくかを論議していく必要があると考えます。</p> <p>それにはまずどれだけの関係者(生徒、保護者、教員、地域住民)話が聞いているか(アンケートだけでなく)基本計画から、具体案を検討する中で、そのような声が漏れなく折り込みをしていくステップが必要だと考えます。まずは検討の流れを細かく知らせる事。例えば学区ごとにワーキンググループを作り話をすすめる。今後の寒川町として子供たちとともに作り上げたい「学び」をどうするかを最優先にまず、計画の基本概念(柱)として構築する。その際</p>

	<p>には自分たちが実情を知らない、学校の仕組みでは学びのハードルが障がい者など社会的に弱い人たちが実際にいてどのようなことが課題なのかを共有することも重要だと思います。そうすれば多様性を持った学びとは何か？につながる論議ができるのではないのでしょうか。</p> <p>基本概念（柱）を作り上げた後に、そのために必要なものは何かを話していく、当事者たちが対話を繰り返し、繰り返し行なっていくことが大事。そのためには十分な期間が必要。私が実際に地方の地域で第3セクターの構造改革に携わった際は、まず従業員の皆さんに実際にHRGすることから始め、社内で自主的なワーキンググループを作成し、企業理念を自分たちで作ることで、必要な業務の集約等を自主的に行うことができるように活動をしました。その時も通常の社員の皆さんが業務を行いながら行なったため1年以上の期間がかかりました。学校のあるべき姿を論議することについても教員、保護者を含め時間的余裕があるとは思えないため、そこも考慮して全体計画に織り込んでいただければ幸いです。</p> <p>論議には全ての住民が参加することはできないので、適正化として柱を決めるステータスを伝えると共に、どのようなメリットとデメリットがあるかを共有する。よし悪しは個人の判断によるので、事実ベースに基づいて具体的な情報を伝える。</p> <p>プランは一つだけに絞るのではなく、複数のプランを検討する必要がある。かかる費用のみに着眼点が行きがちだが、比較に際しては費用だけでなく、与えられる付加価値も明示していく。これには基本概念（柱）が重要になる。</p> <p>費用については、学校教育の幅にとらわれず、福利厚生、農業、環境など今後のまちづくりにも関連する項目となることが推測されるので、今までの既成概念に捉われず、自由度をもって費用の運用ができる方法を役場として考えていただきたい。</p> <p>寒川町として、他自治体にはない学校教育を進めることができることを期待しています。長野や世田谷などでは、教育の独自性を活かして移住者も増えています。今後前向きな取り組みに進んで頂けることを切に願いパブリックコメントとして提出いたします。</p>
5	<p>1. 基本方針案を通読して、学校再編を行う場合は、小学校を5校から4校に、中学校を3校から2校に、それぞれ統合するという方法に事実上絞られるように感じた。</p> <p>①本篇11頁に「『寒川町公共施設再編計画』を踏まえて検討を行う」とあり、その計画では「町立小中学校を8校から6校に再編」とあること。</p> <p>②小学校を5校としたまま中学校を1校に、あるいは中学校を3校としたまま小学校を3校に、それぞれ再編するというのは考えにくい。前者は中学校に、</p>

	<p>後者は小学校に、それぞれ過大規模校が生じ得る。</p> <p>③本編10頁に「小学校については（中略）各学年2学級以上の学校規模が望ましい」、「中学校については（中略）各学年3学級以上の学校規模が望ましい」とあり、4頁の「学校規模の状況」を併せて参照すると、その条件を最も満たすのは小学校4校、中学校2校という配分である。</p> <p>④本編12頁に『『小中一貫教育』について検討する』とあり、仮に小中一貫教育を行う場合は、小学校と中学校の通学区域を同一にする必要がある（1つの小学校から2つ以上の中学校に分かれて進学すると、小中一貫教育を行いつらくなる）。小・中学校とも3校ずつとすれば通学区域の一致は最も可能だが、小学校4校、中学校2校の場合でも、1つの中学校の通学区域に2つの小学校を含む形とすれば、小中一貫教育が行いやすくなる（この場合、東京都北区が区立小・中学校等で実施している「北区学校ファミリー構想」が参考になると思う）。</p> <p>以上のようなことから、今回の基本方針案は、明示こそしていないが、小学校4校、中学校2校への再編をにじませているように感じられた。</p>
5	<p>2. 仮に、中学校を3校から2校に再編する場合、教員の異動や配置に大きな影響が出るのではないかと思う。</p> <p>①現在は、県教委が採用し、寒川町立中学校に配置された県費負担教職員は、その多くが町内の中学校3校を異動して定年を迎えるが、2校の場合は寒川町内で異動が完結するとは考えづらく、例えば、茅ヶ崎や藤沢の市立中学校から異動してきた教員が、寒川町立中学校に数年勤務した後に茅ヶ崎や藤沢に戻っていき、また別の教員が茅ヶ崎や藤沢から来るといったパターンが繰り返され、寒川の教育人材の獲得の好機とみることのできる反面、町内の教育事情等に明るくない教員の増加への懸念もあり、評価が難しい。</p> <p>②仮に、町内を中心とした異動を継続する場合は、小・中学校両方の教員免許状を持つ教員を増やす必要がある。そうすれば、町内の小学校から中学校へ、中学校から小学校へ異動が可能になるとともに、「小中一貫教育」の推進にも寄与する。しかし、小・中学校両方の教員免許状を持つ教員はあまり多くなく、確保が難しいという課題がある。</p> <p>以上の2点から、学校再編を実施する場合は、教員の採用や異動等、人事面の変化が起こり得ることへの留意も必要ではないか。</p>
5	<p>3. 「公立中学校においては、学級編制の標準は40人のままであることから、少なくとも小学校同様の教育環境について検討することが必要」（本編15頁）とあるが、中学校についても、学級編制の標準が35人になった場合も想定し、4頁にあるような将来的な各学校の学級数の推計を算出した方が良いのではないか（40人の場合とあまり大きな違いはないと思うが）。</p>

5	4. 「『地域学校協働本部』の設置などの課題もある（本編13頁）とあるが、仮に地域学校協働本部を設置する場合、①コミュニティ・スクールの学校運慶協議会との関係をどのように整理するのか、②PTA について存廃も含めた議論が必要ではないか、という2点の課題が出てくると思われる。仮に、地域学校協働本部の設置も視野に入れるのであれば、学校再編の議論と併せて詳細な調査研究や検討が必要ではないか。
---	--